

報 告 書

令和元年11月25日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

公明党 団長 安 田 早 苗
公明党 加 藤 学
公明党 伊 藤 多 華

次のとおり報告します。

- 1 視察日時 令和元年11月22日（金）午前9時30分～12時30分
- 2 視 察 先 茨城県龍ヶ崎市
- 3 視察項目 ひきこもり支援について
- 4 概 要 別紙のとおり

令和元年11月25日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

公明党

安田 早苗

視察所感

龍ヶ崎市では700人のひきこもりの方がいると推測され、その中で、議会においてひきこもりに関する一般質問を受けたことを契機に、本格的にひきこもりの支援体制が整備されつつあります。

龍ヶ崎市の特徴は相談体制の充実とアウトリーチに力をいれていることです。ひきこもりの方は他人や家族にも心を閉ざす傾向がありますが、社会福祉士の職員が徹底的に相手に寄り添い、本気で対応していることが通じると相手は信頼してくれるとの思いで接しています。ただ、職員への過剰な依存が起きる可能性もあり、難しいところです。

今後の展開としては、市役所の役割は「情報提供機関」とし、初回の相談を大事にし、適切な機関へと誘導していくとのことですが、あえて外に出すことに重点を置いたり、就労に結び付けるようなことはせずに安心してひきこもることを大事にしているという姿勢は勇気のいる取り組みでもあります。

常々、ひきこもり支援として本市もアウトリーチに力を入れるべきではと考えていましたが、龍ヶ崎市の取り組みは大変勉強になり参考になりました。

本市のひきこもり支援策に生かしてまいります。

令和元年11月23日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

公明党

加藤 学

視察所感

龍ヶ崎市では「ひきこもり」は今までは取り沙汰されることが無く、所管する部局も無かったが一般質問を機に社会福祉課が相談窓口となりスタートした事業である。

事業立ち上げの際に座間市の「断らない相談支援事業」を参考にしたとの説明があった。

平成29年から令和元年の相談件数の合計は42件とのことで、厚生労働省の「ひきこもり調査の割合」を龍ヶ崎市に当てはめると700人のひきこもりが推計され、「相談すら出来ない」見えないひきこもりの方は相当数に上るとのことである。4例のひきこもり支援の事例から感じることは、背景に明らかに精神・発達障害がある人が多いことである。

自立支援と医療が協力していく重要性を感じた。ひきこもり支援は対応期間が数年に及び、終わりのハッキリしないケースが多い。また対応者との信頼関係を作るのにも1年以上を要することも多く、異動が前提である市の職員の対応には限界が有り、専門性の高いプロフェッショナルの対応が必須との所感を持った。対応したからと言って経済的に自立する、就労に繋がる、という具体的な解決にならないケースも多い。しかし、社会から隔離し、不安と孤独から解放され、様々な公的サービスを受けながら「安心しながらひきこもる」ケースもあることを伺い、解決の選択肢は広いとの所感を持った。

これからの課題は、700人の推計から42件の相談しかなかったことから「悩み苦しんでいる多くの市民への情報提供をどうするのか」と伺ったが、これは座間市でも同様かもしれないと考えるとき、「ひきこもり支援」は相談に来ることが出来ない「見えないひきこもり」の情報を掴むネットワークの構築が欠かせないとの所感を持った。

令和元年11月22日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

公明党

伊藤 多華

視察所感

厚生労働省のひきこもり調査の割合を龍ヶ崎市に当てはめると、およそ700人のひきこもりがあると推測され、ひきこもりの相談も増えたことから、平成29年度より社会福祉課においてひきこもり支援を開始。令和元年11月20日時点で計42名の相談・支援を行っているとのこと。相談件数を年代別にみると、30代・40代が最も多く、親が高齢化してから事態を重くみて相談することが多いことが良くわかり、更に背景の半分近くは、精神・発達障害の方が多く、早い段階での相談・支援の大切さを改めて感じました。何より、相談から支援までの段階で幾度も訪問(アウトリーチ)を行い、面談までつなぎ、適格な支援をされている龍ヶ崎市社会福祉課の職員の尽力に感銘を受けました。就労支援のできる人には、就労を。通院の必要な人には、病院を。経済的な負担のある方には、生活援護と、1人1人に寄り添った支援を考え進めていく事業は、つなぐシートを活用した座間市の「断らない支援」と同様に現代には、なくてはならない支援だと考えますが、職員の労働時間や長期にわたり支援をしていく必要がある中、人事異動を考慮しながら信頼関係を構築することの難しさが課題であると感じました。

今後も益々、ニーズのある事業であり、見守りネットワーク事業を含む、支援する側の体制づくりが重要であると考えます。